

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	災害防除(道路)	実施計画 記載頁	131	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除 事業費 効果促進事業(管理)	1,967,454 (800,191)	1,458,372 (797,612)	国道331号等の緊急輸送道路などの県管理道路に対して落石防止対策・法面崩壊防止対策等を33箇所において実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策実施箇所数			20箇所	33箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画20箇所に対し、実績33箇所を実施しており、順調である。事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除 事業費 効果促進事業(管理)	1,339,437 (506,502)	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を20箇所(計画値)実施する。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

災害が予想される箇所、対策の必要とされる箇所の点検、診断を行い、事業を早期に着手することで、予防保全的に取り組むことができている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	39箇所 (26年)	減少	26箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

平成26年度末の道路法面等危険箇所数は39箇所と前年度と比較して2箇所、基準値と比較して26箇所減少した。今後も、危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。
- ・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,021,564 (1,507,314)	1,974,517 (1,497,127)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(1.5km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(3.3km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	2,909,698 (1,248,203)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れているものの、予定延長約20kmのうち、約45%の約9kmが早期合意路線として、沖縄ブロック無電柱化推進協議会において承認(平成26年9月18日)された。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	60.1km (26年)	85km	4.8km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。				
	次期推進計画策定が遅れているものの、一部路線が早期合意されたことにより、事業の進捗が見込まれることから、H28目標値の達成は可能と考える。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	→ 7空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0	0	津波被害が想定される離島5空港の避難計画を策定するため、当該空港の被災時に圏域内で拠点空港と成り得る空港を定める必要があり、H27年度の避難計画を策定する2空港における対象圏域を決定した。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	-		-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	津波被害が想定される離島5空港(新石垣、下地島、久米島、多良間、波照間)の避難計画を策定するため、当該空港の被災時に圏域内で拠点空港と成り得る空港を定める必要があり、H27年度の避難計画を策定する2空港における対象圏域を決定したことで、避難計画策定に向けて下準備をすることができた。 離島空港の避難場所・経路設定などの緊急避難計画策定や、復旧に長時間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減につながる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

県単離島空港整備事業費	78,220	県海岸防災課による津波浸水範囲の見直しを踏まえ、空港ごと毎に津波浸水範囲の見直しを行い、2空港の避難計画の策定を行う。	県単等
-------------	--------	---	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

離島空港における耐震化対策等の推進に向けて、これまでの離島空港の耐震調査結果を整理し、電子で一元管理したことで今後の調査に活用可能となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (26年度)	42% (28年度)	増減なし	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

**状況説明**  
平成26年度までは調査のみであったため、基準年に比較して離島空港施設の耐震化率は改善していない。今後、耐震調査、各空港の避難計画策定及び空港施設の耐震工事に着手していくが、H28目標の達成は、厳しい状況が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく、津波浸水範囲の見直しが平成27年3月に行われ、住民避難等の総合防災対策の基礎として示された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水範囲の見直しを受けて、本県においても離島空港ごとの津波浸水範囲を見直す必要がある。

・地方管理空港では、岡山空港が平成23年度に耐震検討委員会を開催した実績があることから、専門委員の選定や委員会状況を参考にして、避難計画策定や運用に必要な空港施設の被害軽減対策等の検討のため、委員会を開催する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水範囲見直しにより、本県においても離島空港毎の津波浸見直しが必要となったため、2空港の避難計画策定に向けて、離島空港毎の津波浸水範囲の見直しを行っていく。

・地方管理空港である岡山空港における耐震検討委員会開催実績を参考に、専門委員選定や委員会運営をを行っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	那覇港の整備	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  国 那覇港管理 組合
	臨港道路港 湾2号線改 良等	防災計画、 耐震判断	耐震設計	耐震化設 計・工事	耐震化工事	→	
		防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
		防波堤、臨港道路等の整備					
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港整備 事業	国直轄	国直轄	国直轄で那覇港における防波堤、臨港道路等の整備を行った。	—
那覇港整備 事業	256,901 (41,835)	163,564 (41,835)	旅客待合所の耐震設計、上屋の耐震診断を実施した。また、那覇港における臨港道路2号線改良(液状化対策)、長寿命化計画策定及び那覇ふ頭内の浚渫を行った。 防災計画については平成27年3月から5月にかけて、県、那覇市、浦添市の地域防災計画が改訂されたことから、那覇港防災・減災計画にも反映させることとし、鋭意、策定作業を進めており、平成27年度中に策定予定である。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	旅客待合所の耐震設計、上屋の耐震診断を計画通り実施したことにより、旅客待合所の耐震化設計の重要な基礎資料となった。また、上屋が耐震性能を有していることが判明した。 平成26年度における臨港道路2号線改良(液状化対策)を計画通り実施したことにより、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 那覇港の防災基盤の整備や生活基盤の維持・強化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	那覇港における防波堤、臨港道路等の整備の促進	—
那覇港整備事業	201,338 (93,338)	那覇港における臨港道路2号線改良(液状化対策)、浚渫等施設延命化の促進、旅客待合所の耐震化工事の実施。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

国に対し、予算の確保に努めるとともに、大規模な災害に対応できるよう、臨港道路、防波堤の早期整備を要望した。また、旅客待合所、上屋の関係機関や関係会社等との一時移転等も踏まえた調整を図り、困難な状況であることから工区分けや耐震補強工法の工夫により対応することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港 (25年)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年時において、耐震岸壁設置港湾数が5港と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾の早期整備・拡充を促進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国直轄で整備している臨港道路(浦添線)は平成30年度に供用開始予定である。
- ・大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じる恐れがあることから、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備や旅客待合所および上屋の耐震化・老朽化対策に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緊急輸送物資の輸送のための臨港道路(液状化対策)の整備について、計画通りに事業を実施するには、整備に要する予算の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)や旅客待合所および上屋の耐震化・老朽化対策に取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	②輸送手段及び避難地等の確保				
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保				
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	133		
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震岸壁の整備						国
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁の一部を整備した。	—
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	本取組を実施することにより、大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るようになる見込まれる。平成27年度供用開始に向けて、国において順調に計画を進めている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁整備を行う。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、国において計画どおり事業を進めている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (26年度)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。平成25年度末には、本部港の耐震岸壁の整備が完了し、現在、平良港で耐震岸壁整備を進めており、残りの5港については平成28年度までに完了させる予定である。 耐震岸壁の整備により大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国直轄に対し、事業着手している耐震岸壁及び他港湾事業の早期供用を図り、順次、計画予定の耐震岸壁の整備を要望していく。

## 4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	狭あい道路整備事業	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開、市町村における狭あい道路の調査及び整備計画策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は指定道路図を一部公開。</li> <li>・県は市町村に対し、当該事業の周知を行った。</li> <li>・糸満市は整備計画策定に向け調査が行われた。</li> </ul>	—
活動指標名			計画値	実績値
整備計画策定件数			1件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
	<p>糸満市で、狭あい道路の現状を把握するための調査が実施された。整備計画策定件数の計画値1件に対して0件となっているが、「県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開」については実施しており、また、糸満市では今後の整備計画策定に向けた取り組みを行っている等の理由から大幅遅れと判断した。(8)</p>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	—	<p>県は指定道路図を精査し、追加公開する。                      県は引き続き、関係市町村に対し事業の説明を行い周知活動を実施する。</p>	各省 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

県は市町村担当者が出席した事業市町村説明会において、当該事業の活用を働きかけた。
--

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村	3市町村 (24年度)	2市町村 (25年度)	1市町村 (26年度)	↘	—
状況説明	平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3市、平成25年度は糸満市・那覇市の2市、平成26年度は糸満市が調査等を行っており、狭あい道路整備計画の策定に向けた準備が着実に進んでいる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・整備計画を策定することが狭あい道路整備事業の推進につながるが、用地取得や物件補償等住民との調整等に時間を要する、人手不足等の課題があることから、計画の策定に対して慎重になっている市町村もあると思われる。
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	②輸送手段及び避難地等の確保		
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保		
主な取組	避難地としての都市公園整備	実施計画 記載頁	134
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県・市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会資本整備交付金)	1,422,224 (450,715)	1,062,629 (450,715)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園等)において、用地取得や管理施設等の整備を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,346,933 (616,633)	2,131,059 (616,633)	県は、市町村都市公園事業に対し、用地取得や園路広場等の整備を行うための補助を行った(13市町村)。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			16.9ha/年	11.4ha/年(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路広場、管理施設等の整備を行っているが、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により一部の用地買収等が遅れたため、やや遅れとなった。 整備が完了することで災害発生時に避難地としての役割を担う都市公園数の増加、機能向上が見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本整備交付金)	2,311,180 (356,265)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園等)において、園路、広場等の整備を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	3,314,329 (2,215,874)	市町村都市公園事業において、用地取得、園路広場等の整備を行うための補助を行う(12市町村)。	一括交付金(ハード)
--------------------	--------------------------	--	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

・公園整備の効果を早期に発現させるため、地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園にて一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組むことで公園の供用面積は増加してきているものの、用地取得等により公園用地の確保が計画通りできていない箇所については公園の整備進捗が遅れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	257箇所 (26年度)	259箇所	0	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	整備の進捗により箇所数が増加している一方、市町村において地域防災計画の見直しが行われ、避難地の箇所数が減少している。今後は、地域防災計画等における位置づけも勘案しながら箇所数の増加を検討していく必要がある。 現時点では整備中であるが、整備完了することで災害発生時に避難地としての役割を担う都市公園数が増加することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要しており、繰越が大幅増額している状況にある。計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。</p> <p>上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%		(30年度) 完了予定 348%	
	農連市場地区 (容積率150%)						
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)			(28年) 完了予定 378%			
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	149,790 (4,200)	2,370 (650)	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
市街地再開 発事業	233,900	119,800	モノレール旭橋駅周辺地区においては、実施設計、権利変換計画作成を進め、平成27年3月に権利変換計画認可を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)	容積率173% (H27年度予定)	—
高度利用化(農連市場地区)	容積率348% (H30年度予定)	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)	容積率378% (H28年度予定)	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>山里第一地区、農連市場地区においては、組合設立認可を行い、権利変換計画作成、実施設計の協議等に向けて環境が整った。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の権利変換計画認可を行い、工事着手の環境が整った。</p> <p>事業完了後は、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	209,340 (4,200)	農連市場地区、山里第一地区の年度内での工事着手に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上
市街地再開発事業	240,500 (0)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者が年度内での工事着手を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>都市・地域再生緊急促進事業等の新たな補助メニューの活用や適切な補助メニューへの切り替えを検討し、必要予算の確保が図られた。</p> <p>施行者、地元市町村への事業推進のための指導を強化し、事業規模の適正化を図った。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者、地元市と連携した取り組みを行い、新バスターミナルの基本的な機能及び規模について、関係権利者間での合意がなされた。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (25年)	239,909㎡ (26年)	239,909㎡ (27年)	→	—
状況説明	<p>事業により建設する建物の延べ床面積を成果としており、現在横ばい状態が続いている。事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴って、目標値(延べ床面積325,334㎡)が達成する見込みである。</p>				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。
- ・所管法により、一定期間の間に補償等を行う必要があるため、国費も含めた予算の確保が重要である。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工後のバスターミナル機能の充実が必要となり、関係バス会社との協力体制の継続が重要である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- ・県関係部局(管財課)との調整を行い、スムーズな権利変換計画認可を行う必要がある。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行っているが、今後も利便性が高いバスターミナル計画とするため、検討を続ける必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。
- ・事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
- ・今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、今後も誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。